

◆特集 放っておけない低賃金

ここ数年、これまで公然と語られなかったことが公に語られるようになった。今年に入り、「円安」が進行し、その意味でも「安い国」と言われるが、安い賃金の労働者（チープレイバー）が増え続けたという意味で、「安い国」になったのだ。その事を裏付ける数字は山ほどあるが、筆者は新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、生活に困窮した人々を取材しながら、実感として改めてこの国の低賃金を考えることになった。

国民生活に打撃を与えるような大きな出来事があった時、この国ではどういう人々が生活に困窮するのか。長く労働問題を取材してきた筆者は、すぐに2008年の米国発の経済事件、リーマンショックの際のことが思い浮かんだ。この時は、製造業の派遣労働者たちが契約途中に仕事を解除される「派遣切り」に遭い困窮に追い込まれた。トヨタがその引き金を引いた。トヨタが派遣切りを行うと、製造業務の現場でウイルスかのごとく広が

った。

年末に向けて仕事を失い、住居（多くの派遣労働者が工場近くの寮に住んでいた）を追い出されて途方にくれた。そんな労働者を労働組合などが中心となって、東京・日比谷公園で「年越し派遣村」を開き、労働者の寝場所の確保と食事、生活再建を支援した。この一連の行動は、非正規労働者である派遣労働者がいかに不安定な中で働き、生活しているかを世間に訴えることになった。

しかし、実は、困窮していたのは製造業務の派遣労働者だけではなくた。景気が悪化する中で、製造以外の派遣労働者もパートやアルバイトも生活は深刻化していたのだ。派遣村の後、性風俗店で働かざるを得なくなつた派遣やアルバイトの女性などを取材し、非正規の中で困窮が深刻化していたことを知った。そうしたことから、コロナ被害が社会を覆い、やはり、非正規労働者の生活困窮が広がるだろうと予想できた。

日本は「安い国」になった

毎日新聞 記者

東海林 智



20
〜
22年にかけて、年末年始に連合傘下の全国ユニオ



生活困窮者への食料支援には多様な人々が長い列を作った

2022年、東京都新宿区で

ンや全労連、全労協などが協力して「年越し支援・コロナ被害相談村」を新宿・大久保公園で開催した。予想通り、村には長蛇の相談の列が出来るのだが、その様相は派遣村のそれとはまったく異なっていた。

「こんな様子は見たことなかった」。長年、野宿労働者の炊き出しや支援に携わっているボランティアの女性はそう口にした。相談村に限らず、各地の炊き出しやフードバンクなどによる食料支援の現場には、これまでとは違う風景が現出していた。それは、支援を求める列に並ぶ人が、これまで中高年の男性だったのが、若年者、女性、高齢者が目立つようになっていた。100人いれば、せいぜい2〜3人だったのが、3割前後まで占めるようになったのだ。相談村が21年12月31日と22年1月1日に実施した際に並んだのは、男性329人に対し女性が89人（28％）を占めた。利用者は60代が90人、70代が65人、80代が14人と高齢者が目立ち、最高齢は90歳だった。若者も20代が13人いた。

中には母子の親子連れも多く、一家4人で並ぶ人もいた。いずれもこれまでの支援の場ではまず見なかった風景だ。高齢者、若者、女性に共通するのは、低賃金で不安定な非正規雇用で働いているということだった。普段は、何とか生活を成り立たせていても、いったん大きな

◆特集 放っておけない低賃金



最低賃金の1500円への引き上げを訴える労組員たち
2024年、厚生労働省前で

経済的なアクシデントが起きると、途端に生活が困窮する事態に陥るのだ。その実相は、派遣村の時より深刻化

していた。

派遣で事務の仕事をしていた30代前半の女性は「もう、3日間ろくに食べていない」と話し、手渡された3キロの米の入った袋を抱きしめた。コロナ禍で、受けられる仕事が激減していた。リモートワークの拡大やオフイスの閉鎖などで仕事が減った。えり好みせず、事務仕事以外の派遣も探したが、飲食店、スーパーなどこれまで行けた仕事が入らない。コロナ禍の最中にアパートを追い出されるわけにはいかないと、食費を切り詰め生活していた。女性は「仕事がない日はご飯を食べません。

一日寝て過ごします。仕事がある日はご飯を食べないと働けないから、一食だけ食べるんです」と話した。お米の他に新鮮な野菜やレトルト食品、お弁当などを受け取ると笑顔を見せ、生活保護を含め、使える支援はないかを相談した。女性は「非正規でもちゃんと働いていれば生活できると思っていたけれど、こんなに危うい生活をしているとは思わなかった。派遣の仕事は最低賃金より100〜200円時給が高いため安心だと思っていたんですが、やっぱり低賃金なんです」と振り返った。

76歳の女性は、相談しているうちに「葬式代まで食べてしまいました」と泣き出した。女性は夫に先立たれ一人暮らし。月にもらえる年金は5万円ほどしかなく、

ラブホテルのベッドメイキングの仕事をして週に4回、1日8時間働いて月に10万円ほど稼いで何とか生活していた。もちろん、契約は非正規で、時給は最低賃金と同額だ。その仕事も、コロナ禍で休業が続ぎ、稼ぎにならなくなった。「休業補償はもらってなかったのか」と聞くと、「そんなのもらえないの。もらえたとしても、年寄りで雇ってもらっている弱い立場だから、言えないねえ。生活に足りない分を貯めておいた自分の葬式代を取り崩していた。もう、それも3万円しか残っていない」と説明した。彼女に限らず、高齢で働く人は男女を問わず、低年金で生活が苦しく、低賃金の非正規労働で食いつないでいる。多くが、マンシヨンの管理人やビルメンテナンスなど身体を酷使する仕事をやっているのが現実だ。

1995年に当時の日経連により「新時代の日本的経営」の提言があった。大づかみに言えば、終身雇用とも言われた安定した雇用をメインにしたやり方から低賃金で流動的な非正規雇用を増やすという提案だ。90年代前半のバブル景気ははじけ、日本の国際的な競争力がしぼむ中で、「高い賃金を下げて国際競争力を維持したかった」と当時の起案者は、東京新聞のインタビュアーに答えている。そんな思惑で動き出した提言で、この間、非

正規労働者は働く者の約4割へと倍増した。

非正規の拡大と雇用を「人質」にした賃金の押さえ込みで、この30年間、日本の賃金はほとんど上がっていない。1997年を1とした日本の実質賃金指数は、22年は0.906である。これに対しドイツは1.204、米国1.209、お隣の韓国に至っては1.611である。実質賃金は日本を追い抜き、最賃はほぼ同じレベル（日本は24年51円の引き上げがあったため）である。

低賃金が徐々に日本を蝕み始めている。その「失敗」に気付いた政府・与党は、安倍晋三元首相の下のアベノミクスで賃金のトリクルダウンを掲げたり、「新しい資本主義」を掲げた岸田文雄前首相は労働組合ばりに賃上げの重要性を強調した。しかし、そもそも低賃金の雇用・労働政策を推し進めてきたのは自民・公明の与党である。賃上げの大合唱の前に、新自由主義的経済運営の総括をすべき話だ。もともと、労働側も雇用を人質に取られていたとは言え、正規、非正規の分断と賃金抑制を受け入れてきたことは省みなければならない。

そうでなければ報われないではないか。物価上昇の中で、いまだ、低賃金に涙する仲間たちが。

(とうかいりん さとし)